

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年7月26日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松原 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

#### (1) 経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	105	78.9	90	-	91	-	91	-
19年3月期第1四半期	58	42.9	110	-	116	-	116	-
19年3月期	787	3.6	335	-	342	-	410	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,711	36	-	-
19年3月期第1四半期	4,276	60	-	-
19年3月期	13,593	10	-	-

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	1,787	-	1,584	-	88.6	46,731	75	
19年3月期第1四半期	2,096	-	970	-	46.3	35,686	38	
19年3月期	1,959	-	1,675	-	85.5	49,443	10	

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年3月期第1四半期	94	-	0	-	-	-	1,065	-
19年3月期第1四半期	107	-	0	-	996	-	1,437	-
19年3月期	359	-	17	-	989	-	1,160	-

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	0	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

### 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	330	58.1	200	-	199	-	200	-	5,900	22
通期	820	4.2	300	-	298	-	300	-	8,850	34

#### 4 . その他

- |                            |   |            |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : | 有          |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移する中で、雇用情勢や家計所得の改善により個人消費も緩やかに上向き、景気は回復基調を維持しました。

しかし、税・社会保障費の負担増や原油価格の高騰など懸念材料もあり、先行きの経営環境は予断を許さない状況にあります。

この様な状況のもと、平成19年4月に当社はAgilent Technologies Inc.(以下「アジレント社」という。)と、平成18年11月に締結したAuthorized Distributor 契約に加えて、新たにCSP(Certified Service Provider)契約を正式に締結するとともに、平成19年5月には臨床研究分野に最適な高性能DNAチップとその解析ツールを開発し、受託解析サービスの強化を図りました。

この結果、売上高は105百万円(前年同期比178.9%)となりました。利益面では、営業損失90百万円(前年同期比19百万円)、経常損失91百万円(前年同期比24百万円)、第1四半期純損失91百万円(前年同期比24百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

#### 【研究受託事業】

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前期に引き続いて独立行政法人科学技術振興機構(JST)及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に提案が採択されました。

また、アジレント社とCSP契約を締結しアジレント社製マイクロアレイを使用した受託解析サービスの強化を図るとともに、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で臨床研究分野に最適な高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツール「ConPath Navigator」を開発し、平成19年6月からこのチップを利用した新受託解析サービスを開始しました。その結果、当会計期間の売上高は、26百万円(前年同期比96.8%)となりました。

#### 【商品販売事業】

米国イルミナ社の高性能シーケンサであるSolexa及びその試薬等を国内研究機関向けに納入いたしました。

その結果、当会計期間の売上高は、78百万円(前年同期比250.6%)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び総資産の状況

第1四半期末における総資産は、前会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少94百万円、売掛金の減少128百万円などがありましたが、受取手形63百万円などの増加もありました。流動負債では、買掛金の減少73百万円などがありました。

純資産は、第1四半期純損失91百万円が減少し、1,584百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロ - の状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ94百万円減少し1,065百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フロ - は、売上債権の減少65百万円などがありましたが、税引前第1四半期純損失91百万円、買掛金の減少73百万円などにより94百万円の支出となりました。(前年同期は支出107百万円)
- ・投資活動によるキャッシュ・フロ - は、大口の収入、支出はありませんでした。(前年同期も大口の収入、支出はありません)
- ・財務活動によるキャッシュ・フロ - は、収入、支出の実績はありませんでした。(前年同期は収入996百万円)

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 16 年 4 月からの国立大学の法人化等に伴う大学、研究所による買い控えなどは、当年度もその影響は続くことが予想されます。

このような環境の中、当社は、従来の大学、研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し、大口顧客に対して、新技術による治験支援やバイオマーカーの探索を目的とした高感度チップならびにアジレントの各種マイクロアレイによる受託解析サービスの提案活動を積極的に進めてまいります。また、解析に時間をかけられない臨床研究分野の研究者、さらに、これまで DNA チップを利用しなかった新たな顧客にとって最適な、約 100 種類のヒトの遺伝子ネットワークに関わる約 4,000 種類の主要な遺伝子を抽出したパスウェイ解析型高性能 DNA チップ「ConPath」とその解析ツールである「ConPath Navigator」による受託解析を推進いたします。今後はさらに特定の遺伝子群に着目した目的別チップ、パスウェイ解析用チップ等を順次開発し、これら DNA チップを利用した受託解析サービスの受注拡大を推進する計画です。

一方研究開発については、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、癌診断チップの試作と試用を進める予定です。また、新事業推進部を中心にメタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個人化医療に向けた RNA 診断（以下「RNA チェック」）のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNA チェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度と同程度の支出を見込んでおります。

なお、当中間期及び当期の業績予想につきましては、平成 19 年 4 月 26 日発表の予想から変更はありません。

本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,065,976		1,437,421		1,160,663	
2	受取手形	151,364		85,972		88,242	
3	売掛金	104,450		52,041		233,228	
4	たな卸資産	61,845		32,654		50,887	
5	その他	14,263		13,888		33,007	
	貸倒引当金						
	流動資産合計	1,397,900	78.2	1,621,979	77.4	1,566,029	79.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	186		216		192	
	(2) 工具器具備品	57,653		72,340		62,098	
	有形固定資産合計	57,839	3.2	72,557	3.5	62,291	3.2
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	5,040		5,618		4,654	
	(2) 施設利用権	582		582		582	
	(3) その他	2,239		4,300		2,754	
	無形固定資産合計	7,862	0.4	10,500	0.5	7,991	0.4
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	122,500		190,000		122,500	
	(2) 長期性預金	200,000		200,000		200,000	
	(3) その他	932		1,266		1,164	
	投資その他の資産合計	323,432	18.1	391,266	18.7	323,664	16.5
	固定資産合計	389,133	21.8	474,324	22.6	393,947	20.1
	資産合計	1,787,034	100.0	2,096,304	100.0	1,959,976	100.0

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	173,781		93,689		247,339	
2	未払金	250		3,573		1,079	
3	未払費用	18,570		23,408		28,057	
4	未払法人税等					3,638	
5	預り金	5,774		4,166		2,940	
6	前受金	3,622					
	流動負債合計	201,999	11.3	124,837	6.0	283,054	14.4
固定負債							
1	新株予約権付社債			1,000,000			
2	退職給付引当金	969		797		948	
	固定負債合計	969	0.1	1,000,797	47.7	948	0.1
	負債合計	202,968	11.4	1,125,634	53.7	284,003	14.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,116,368	62.5	616,500	29.4	1,116,368	57.0
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,028,918		529,050		1,028,918	
	資本剰余金合計	1,028,918	57.6	529,050	25.2	1,028,918	52.5
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金	561,220		174,880		469,313	
	繰越利益剰余金	561,220		174,880		469,313	
	利益剰余金合計	561,220	31.4	174,880	8.3	469,313	23.9
	株主資本合計	1,584,065	88.6	970,669	46.3	1,675,972	85.5
	純資産合計	1,584,065	88.6	970,669	46.3	1,675,972	85.5
	負債及び純資産合計	1,787,034	100.0	2,096,304	100.0	1,959,976	100.0

## (2) 四半期損益計算書

科目	期別	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		105,385	100.0	58,903	100.0	787,120	100.0
売上原価		139,022	131.9	110,303	187.3	863,482	109.7
売上総損失		33,637	31.9	51,399	87.3	76,361	9.7
販売費及び一般管理費		56,721	53.8	58,744	99.7	258,908	32.9
営業損失		90,358	85.7	110,144	187.0	335,270	42.6
営業外収益	1	546	0.5	603	1.0	3,877	0.5
営業外費用	2	2,094	2.0	6,782	11.5	10,913	1.4
経常損失		91,906	87.2	116,323	197.5	342,306	43.5
特別損失	4					67,500	8.6
税引前第1四半期純損失 又は税引前当期純損失		91,906	87.2	116,323	197.5	409,806	52.1
法人税,住民税及び事業 税						950	0.1
第1四半期純損失 又は当期純損失		91,906	87.2	116,323	197.5	410,756	52.2

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,116,368	1,028,918	1,028,918	469,313	469,313	1,675,972	1675,972
第1四半期会計期間 中の変動額							
当期純損失				91,906	91,906	91,906	91,906
第1四半期会計期間 中の変動額合計 (千円)				91,906	91,906	91,906	91,906
平成19年6月30日 残高(千円)	1,116,368	1,028,918	1,028,918	561,220	561,220	1,584,065	1,584,065



(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期純損失又は当期純損失		91,906	116,323	409,806
減価償却費		5,421	7,898	34,745
退職給付引当金増加額		20	94	246
受取利息		546	593	3,605
社債発行費			6,782	6,918
株式交付費				3,648
投資有価証券評価損				67,500
売上債権の増減額(は増加)		65,655	146,466	36,990
たな卸資産の増加額		10,958	1,714	19,947
仕入債務の増減額(は減少)		73,557	144,677	8,972
未払費用の増減額(は減少)		9,486	3,738	4,640
研究補助金未決算金の増減額(は増加)		21,059		25,000
その他		732	1,981	5,869
小計		93,566	107,786	362,805
利息の受取額		546	593	3,605
法人税等の支払額		1,059	593	642
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,079	107,786	359,842
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出				16,651
無形固定資産の取得による支出		840		585
差入敷金保証金の支払による支出			232	388
差入敷金保証金の戻入による収入		232	328	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		608	96	17,038
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債発行による収入			996,999	993,081
株式発行による支出				3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー			996,999	989,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		94,687	889,304	612,550
現金及び現金同等物の期首残高		1,160,663	548,112	548,112
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		1,065,976	1,437,421	1,160,663

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当第1四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法に基づく低価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法                      仕掛品                      個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                        貯蔵品                      同左                      仕掛品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                        貯蔵品                      同左                      仕掛品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      建物...定額法                      (建物附属設備は定率法)                      工具器具備品...定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      工具器具備品 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法                      但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法                      同左</p>

期別 項目	当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当会計期間末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4.繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左	同 左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
7.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は970,669千円であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,675,972千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1 期末日の満期手形の会計処理については、手形交付日をもって決済しております。</p> <p>なお、当第1四半期の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日の満期手形が、当第1四半期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,307千円</p>		<p>1 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 966千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 299,915千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 271,710千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 295,463千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>

( 四半期損益計算書関係 )

当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 546千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 593千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,605千円
2 営業外費用の主要項目 雑損失 2,094千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費 6,782千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,648千円 社債発行費 6,918千円 雑損失 345千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,452千円 無形固定資産 969千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,846千円 無形固定資産 1,043千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 30,607千円 無形固定資産 4,138千円
4	4	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 67,500千円

( 四半期株主資本等変動計算書関係 )

当四半期会計期間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 )

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当四半期会計期間 増加数 ( 株 )	当四半期会計期間 減少数 ( 株 )	当四半期会計期間末 株式数 ( 株 )
普通株式	33,897			33,897
合計	33,897			33,897

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の第 1 四半期末 残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 1,065,976千円 現金及び現金同等物 1,065,976	現金及び現金同等物の第 1 四半期末残 高と第 1 四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 1,437,421千円 現金及び現金同等物 1,437,421	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 期末残高 1,160,663千円 現金及び現金同等物 1,160,663

( リース取引関係 )

当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

時価のある有価証券

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成19年6月30日現在 )

該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間末 ( 平成18年6月30日現在 )

該当事項はありません。

前事業年度末 ( 平成19年3月31日現在 )

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成19年6月30日現在 )

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	122,500

前第 1 四半期会計期間末 ( 平成18年6月30日現在 )

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	190,000

前事業年度末 ( 平成19年3月31日現在 )

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	122,500

( デリバティブ取引関係 )

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成 19 年 6 月 30 日現在 )

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間末 ( 平成 18 年 6 月 30 日現在 )

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 ( 平成 19 年 3 月 31 日現在 )

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

当第 1 四半期会計期間 ( 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日 )

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間 ( 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日 )

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 )

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	46,731.75円	35,686.38円	49,443.10円
1株当たり第1四半期純損失 又は当期純損失	2,711.36円	4,276.60円	13,593.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,584,065	970,669	1,675,972
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,584,065	970,669	1,675,972
普通株式の発行済株式数 (株)	33,897	27,200	33,897
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	33,897	27,200	33,897

## 1株当たり当期純損失

項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
第 1 四半期純損失又は当期純損失	91,906 千円	116,323 千円	410,756 千円
普通株式に係る第 1 四半期純損失又は当期純損失	91,906 千円	116,323 千円	410,756 千円
普通株式の期中平均株式数	33,897 株	27,200 株	30,218 株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。



(6) 事業部門別売上高  
部門別売上高

	当第1四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 26	% 25.2	百万円 27	% 46.6	% 96.8	百万円 310	% 39.4
商品販売事業	78	74.8	31	53.4	250.6	476	60.6
合 計	105	100.0	58	100.0	178.9	787	100.0

部門別受注高

	当第1四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 31	% 25.2	百万円 26	% 39.4	% 117.5	百万円 314	% 39.9
商品販売事業	93	74.8	41	60.6	227.7	472	60.1
合 計	125	100.0	68	100.0	184.3	787	100.0

部門別受注残高

	当第1四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 13	% 47.2	百万円 4	% 21.9	% 342.3	百万円 8	% 93.8
商品販売事業	15	52.8	14	78.1	107.8	0	6.2
合 計	29	100.0	18	100.0	159.3	9	100.0